

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 151-0051

住 所 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8

氏 名 株式会社JR東日本ビルディング

代表取締役社長 西田 直人

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JR東日本ビルディング		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区大宮町 1-5		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業 及び 管理業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,593	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 6,444 (調) 6,264	(実) 6,599 (調) 6,617	(実) 6,655 (調) 6,682	(実) 7,179 (調) 4,628	(実) 6,380 (調)
削減率		(実) -2.4 % (調) -5.6 %	(実) -3.3 % (調) -6.7 %	(実) -11.4 % (調) 26.1 %	(実) 1.0 % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	面積				原単位等の単位	t-CO2/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.04199	0.04300	0.04284	0.04621		0.04157
活動量の値	153,462	153,462	155,341	155,341		-
排出量原単位等の削減率		-2.4 %	-2.0 %	-10.1 %		1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	基準年度は大規模事業所であるカワサキデルタの開業年度であり、それと比較すると2022年度におけるカワサキデルタ内の営業活動の増加もあったため、エネルギー使用量は増加しました。	
第2年度	2023年度は前年以上にカワサキデルタ内の営業活動の増加したのに加えて、夏季の外気温が非常に高かったためエネルギー使用量が増加しました。年度途中でECS武蔵小杉ビルを取得し、活動量の値(延床面積)が増加した影響で、前年に比べて排出量原単位は減少しました。	
第3年度	2024年度はカワサキデルタ内の営業活動の増加と、夏季における外気温が非常に高い影響で、エネルギー使用量は増加しました。一方で、カワサキデルタの環境証書購入により、調整後排出量は昨年度よりも30.7%の削減となりました。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		カワサキデルタ内の営業活動が次第に増加していき、エネルギー使用量としては年々大きくなる結果となりました。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		カワサキデルタにおける運用や現状を踏まえ、省エネや改善を今後検討します。また、環境証書を導入し、CO2排出量を計画的にオフセットします。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

JR東日本グループ全体の長期目標として、「ゼロカーボンチャレンジ2050」を掲げています。最終的には、2050年度におけるCO2排出量「実質ゼロ」を目的としています。これを達成するための段階的な目標として、2030年度までにJR東日本グループ全体でCO2排出量の50%削減(2013年度比)を目標に定めています。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2削減対策の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための推進体制の整備 ・ CO2排出抑制に関する具体的な取り組みを関係者、テナントに対して周知する ・ 電気、都市ガス等のエネルギー使用量について確認し、事業所の運用改善についても検討する
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2削減対策の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための推進体制の整備 ・ CO2排出抑制に関する具体的な取り組みを関係者、テナントに対して周知する ・ 電気、都市ガス等のエネルギー使用量について確認し、事業所の運用改善についても検討する
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2削減対策の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための推進体制の整備 ・ CO2排出抑制に関する具体的な取り組みを関係者、テナントに対して周知する ・ 電気、都市ガス等のエネルギー使用量について確認し、事業所の運用改善についても検討する
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2削減対策の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための推進体制の整備 ・ CO2排出抑制に関する具体的な取り組みを関係者、テナントに対して周知する ・ 電気、都市ガス等のエネルギー使用量について確認し、事業所の運用改善についても検討する ・ 大規模事業所（カワサキデルタ）にグリーン電力証書、再エネクレジットを導入し、計画的にCO2排出量をオフセットする
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>カワサキデルタの営業活動の増加に伴い、実排出量は増加してしまいましたが、CO2排出量を抑制するための推進体制の整備や取組の周知について継続的に進めてまいります。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
水力	グリーン電力証書 カワサキデルタ 主にオフィス部分に導入	2024年度以降
太陽光	再エネJ-クレジット カワサキデルタ 主にオフィス部分に導入	2024年度以降

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・なし
第1年度	・なし
第2年度	・なし
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン電力証書購入 (3,846,800 kWh/1,192t-CO2相当) (追加実施) ・再エネJ-クレジット購入 (2,963,201 kWh相当/1,359 t-CO2) (追加実施)

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・排出係数の低いJR電力の活用 ・カーボンニュートラル都市ガスの導入
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・排出係数の低いJR電力の活用 ・カーボンニュートラル都市ガスの導入
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・排出係数の低いJR電力の活用 ・カーボンニュートラル都市ガスの導入
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・排出係数の低いJR電力の活用 ・カーボンニュートラル都市ガス(ボランタリークレジット)の導入

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	6,444 t-CO ₂	6,599 t-CO ₂	6,655 t-CO ₂	7,179 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,137 KL	4,312 KL	4,409 KL	4,593 KL
事業所の数	3	3	4	4

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
カワサキデルタ	神奈川県川崎市幸区大宮町 1-5	5,518	5,841	5,972	6,379

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
小杉ビルディング	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地	799	639	581	669